

農業農村整備事業の計画プロセスのあり方 - 環境との調和に配慮した取り組みとして -
On the road map for planning of rural land and water development project
with special emphasis on conservation of fauna and flora

中茎元一* 水谷正一** 藤咲雅明***

Genichi NAKAKUKI

Masakazu MIZUTANI

Masaaki HUIJISAKU

1. はじめに 平成 14 年度から新規の農業農村整備事業（以下、事業）で「環境との調和への配慮」が義務づけられるようになり、各種手引きも作成されて、全国各地でその試みが始まっている。しかしながら、事業を担当する都道府県や市町村の技術者から、次のような戸惑いの声が聞かれる。 どのようにして事業計画に取り組んで良いのか分からない。 どうすれば、事業の直接的な受益者（事業参加農家）と環境配慮の恩恵を受ける地元住民が、協同して維持管理する体制を創ることが出来るのか分からない。

本報告は、これらの二つの問いに答えることを目的としている。すなわち分野で初めて仕事を技術者であっても、 と を推進できる行程（ロード・マップ）を示す。まず については事業計画の工程を示し、次いで と同時に進められる の「住民参加」の取り組みについて示す。

2. 事業計画の工程 表 1 は、事業計画の行程をまとめたものである。この行程は、1999 年に制度化された環境アセスメント(法アセス)の手法と精神を取り込んで、実施可能な取り組みとしてまとめた。表には法アセスとの違いが理解しやすいようにそれとの対比も示した。

表－1 土地改良事業における事業計画の行程

図2. 環境アセスメント

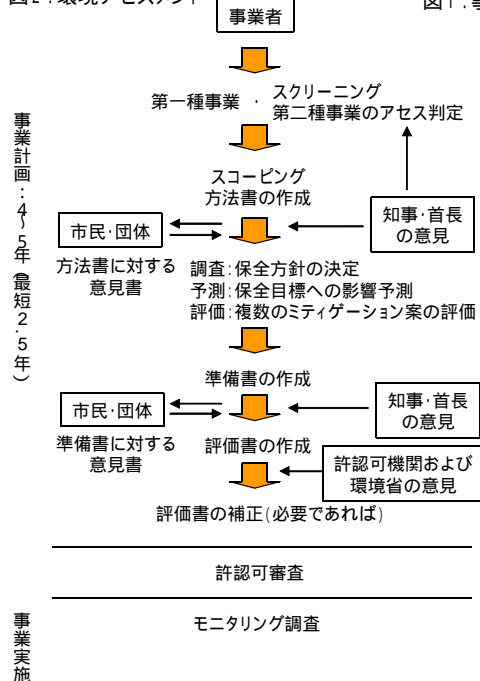
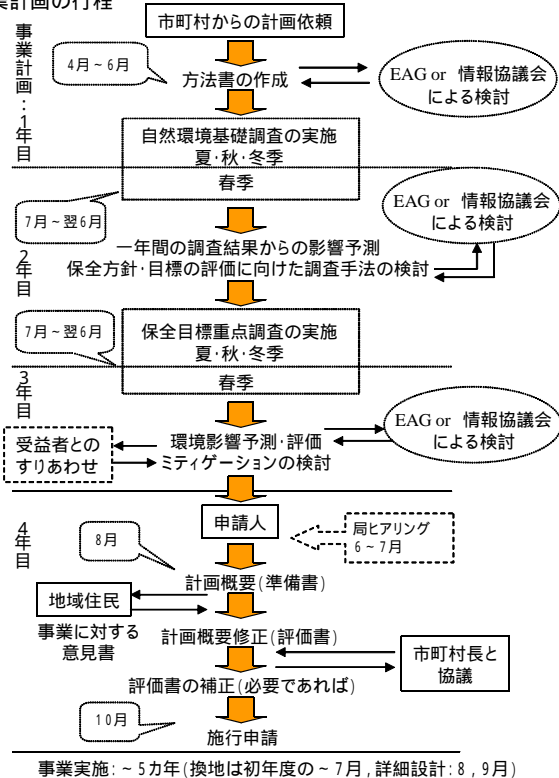


図1. 事業計画の行程

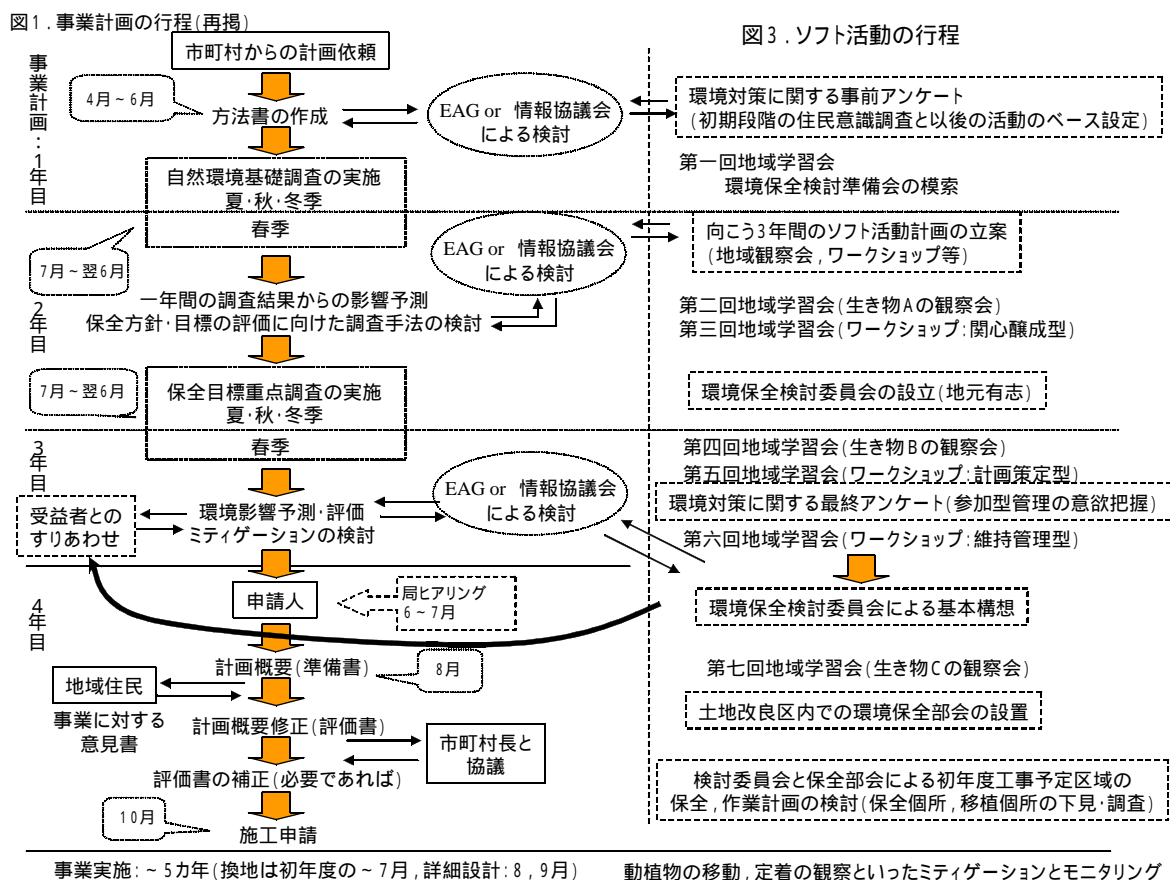


* 栃木県南那須農業振興事務所 (Minaminasu Agricultural Promotion Office, Tochigi Pref) ** *** 宇都宮大学 (Utsunomiya Univ) キーワード 環境影響評価 新手法

この行程表で重要な点は、これまでの事業計画でもっとも軽視されていた環境影響予測と評価を取り入れたことである。これまで影響予測の分析なしで、あるいは影響評価の比較検討抜きで、ミティゲーション案がつけられているものがほとんどではないだろうか。この点を改善することを提案する。また、その過程で重要な仕組みとして調査内容・項目に関する方法書や、その方法書による調査結果から明らかにされる環境保全目標等を検討したり、チェックするシステムとして、EAG（環境アドバイザー・グループ）や環境情報協議会等の役割りを位置づける必要がある。

3．住民参加(ソフト)の行程 表2は住民参加の行程と事業計画の行程を並べて示したものである。筆者らは、事業計画の段階から住民参加の取組みが同時に進められるべきと考える。

表－2 ソフト活動



1年目は住民意識を把握するとともに、環境への関心を掘り起こすための活動を展開する。2年目は環境保全検討準備会が中心となって、ソフト活動の計画を立案する。3年目は環境保全の構想を考えるための活動期間であり、とくに事業計画におけるミティゲーション案への意見反映が重要である。4年目は工事に伴う生き物の救出作戦や事業後の維持管理を考える。

4．おわりに 「環境との調和に配慮した事業」における事業計画の行程とソフト活動の行程は、車の両輪のように円滑に回転して初めて効果が上がる。これまでのように担当者の意識や能力に委ねるのではなく、ここで提案するような仕組みの立ち上げが重要である。